

令和6年度（2024年度）

管理事業名	情報公開事業				総合計画 の体系	大綱 1 人権・市民自治				
						政策 2 市民自治によるまちづくり				
						施策 1 情報共有の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民総務室						
事業の目的と概要										
情報公開条例に基づき、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に則した市政の発展に寄与することを目的とし、市政についての情報の公開に努める。										
個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を取扱う本市の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に努める。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
公文書公開決定等件数	件	338	405	300	公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数
保有個人情報開示等決定等件数	件	132	103	108	保有個人情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数
審査請求受付件数	件	2	19	14	実施機関による公文書公開決定等又は保有個人情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求の件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 公文書公開決定等件数の主たる内訳 ・都市計画部 77件 ・健康医療部 36件 ・環境部 34件 ・総務部 22件 ・都市魅力部 20件 ・その他 111件 【成果指標2】 保有個人情報開示等決定等件数の主たる内訳 ・市民部 38件 ・福祉部 23件 ・税務部 19件 ・その他 28件 【成果指標3】 審査請求受付件数の内訳 ・公文書公開決定等に係る審査請求 12件 ・保有個人情報開示等決定等に係る審査請求 2件		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が、その大部分を占めている。 経常費用のうち、人に係るコスト 98.5% (内訳) ・常勤・再任用職員の人件費 87.0% ・会計年度任用職員の人件費 8.7% ・委員報酬 2.8%	
--	--	--	--

III 課題と今後の取組

・情報公開・個人情報保護審査会は、令和6年度において、審査請求16件（併合後7件）を答申することができたが、新たに14件の審査請求を受理した。よって、令和5年度受付分残数3件とあわせて17件の審査請求を令和7年度に持ち越すこととなった。引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。 ・公文書公開請求又は保有個人情報開示等請求に当たっては、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう、引き続き実施	機関に対して支援していく必要がある。 ・令和5年4月から個人情報保護法が適用されており、引き続き個人情報の適切な取扱いを図るために、各室課に対し、職員研修等の必要な支援を行っていく。 ・公文書公開請求や保有個人情報開示等請求を受けた際には、各担当室課との調整及び速やかな対応に努め、情報公開制度を適正に運営していく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,355	2,880	△475
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,355	2,880	△475
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	29,069	28,017	△1,053
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	29,069	28,017	△1,053
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	32,424	30,897	△1,527
無形固定資産	-	-	-	純資産	△32,424	△30,897	1,527
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△32,424	△30,897	1,527
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	61	40	41	1
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	170	170	162	△7
経常収入 小計 (a)	231	210	203	△6
経常費用				
給与関係費	33,103	38,971	39,920	948
物件費	759	671	655	△16
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,583	3,355	2,880	△475
退職手当引当金繰入額	6,510	7,273	1,227	△6,046
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	42,983	50,298	44,710	△5,588
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△42,751	△50,089	△44,507	5,582
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△42,751	△50,089	△44,507	5,582
一般財源充当額	37,460	43,542	46,034	2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,291	△6,546	1,527	8,074

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	231	210	203	△6
行政サービス活動支出	37,692	43,752	46,237	2,486
行政サービス活動収支差額	△37,460	△43,542	△46,034	△2,492
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△37,460	△43,542	△46,034	△2,492
一般財源充当額	37,460	43,542	46,034	2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 113 円	コスト 132 円	コスト 116 円
	実績 381,238 人	実績 382,336 人	実績 384,302 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容
市民1人当たりのコストは約116円。
人に係るコストの減少により、市民1人当たりのコストは減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	38,878	215	4.56
会計年度任用等	3,912		
特別職非常勤	1,238		
合計	44,027		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率		99.4	99.5	99.6	0.1